

採用計画「有り」が 20 年ぶりの高水準

— 第 36 回 埼玉県内新卒者採用状況調査 —

県内企業を対象に 4 月中旬実施した「埼玉県内新卒者採用状況調査」（回答企業数 228 社、回答率 23.6%）の結果は以下の通りである。

◆ 新卒者の採用動向

採用計画の有無

2018年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は 55.7% となり、前年調査(2017年4月)から 3.7ポイント増加した。採用計画が「有った」とする企業割合は 1998年(58.9%)以来 20年ぶりの高い水準となっている。



採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年に比べ「増加」23.1%（前年比+2.6ポイント）、「変わらない」32.4%（同+2.2ポイント）、「減少」12.0%（同▲3.8ポイント）、「例年ない」32.4%（同▲1.1ポイント）となった。新卒者の採用計画が「有った」企業割合が増えるなか、採用計画人数についても「増加」が増え、企業の採用意欲は一段と強いものとなっている。

◆ 採用実績

計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」54.8%（前年比+3.1ポイント）、「やや不足」32.8%（同▲3.6ポイント）と「大幅に不足」12.4%（同+0.5ポイント）を合わせた「不足」は45.2%（同▲3.1ポイント）となった。「不足」は前年より減少したものの、40%を超える高い水準にあり、新卒者の採用が計画通り進まなかったところが多かった。

◆ 来年度の採用計画

来年度(2019年4月入社)の採用計画人数は、今年度より「増加」とした企業は 25.3%、「変わらない」44.8%、「減少」3.6%、「未定」26.2%となった。「増加」が「減少」を大幅に上回っており、来年度の新卒者に対する企業の採用意欲は引き続き強いものとなっている。

(照会先：辻、吉嶺)

1. 新卒者の採用動向

(1) 採用計画の有無

2018年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は55.7%となり、前年調査(2017年4月)から3.7ポイント増加した。採用計画が「有った」とする企業割合は1998年(58.9%)以来20年ぶりの高い水準となっている。

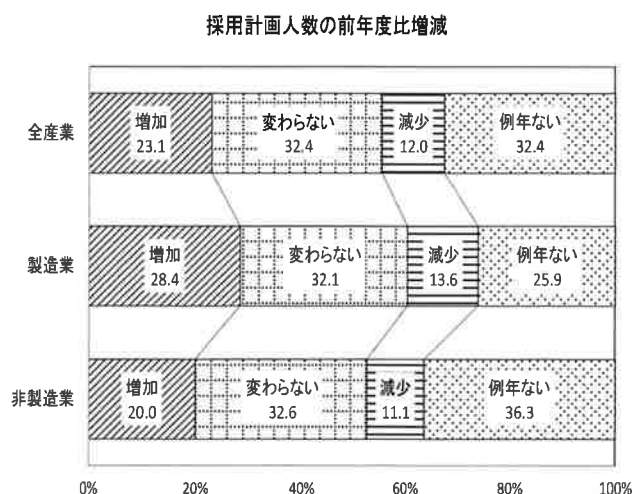
業種別にみると、製造業は61.9%(前年比+13.8ポイント)、非製造業は52.1%(同▲2.0ポイント)となった。製造業は前年より大幅に増加し、非製造業に比べ採用を計画した企業割合が高まった。

規模別にみると、大企業は85.7%(同+7.4ポイント)、中小企業は52.7%(同+3.7ポイント)と、大企業、中小企業ともに前年を上回り、両業種ともに採用意欲は高い水準にある。



(2) 採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年に比べ「増加」23.1%(前年比+2.6ポイント)、「変わらない」32.4%(同+2.2ポイント)、「減少」12.0%(同▲3.8ポイント)、「例年ない」32.4%(同▲1.1ポイント)となった。新卒者の採用計画が「有った」企業割合が増えるなか、採用計画人数についても「増加」が増え、企業の採用意欲は一段と強いものとなっている。



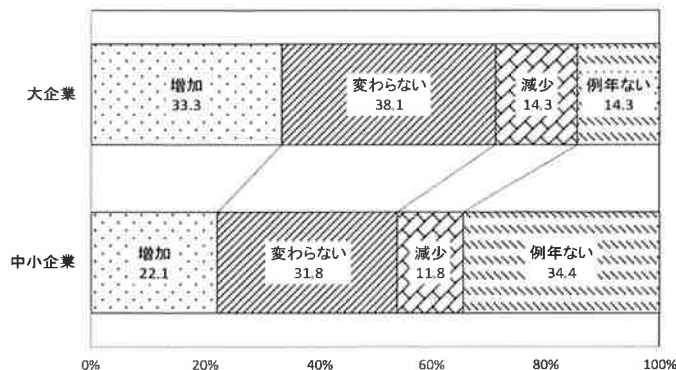
業種別にみると、製造業は「増加」28.4%（同+8.7ポイント）、「減少」13.6%（同▲8.8ポイント）、非製造業は「増加」20.0%（同▲0.9ポイント）、「減少」11.1%（同▲1.1ポイント）となり、製造業の増加が目立った。

規模別では、大企業は「増加」33.3%（同+11.6ポイント）、「減少」14.3%（同+1.3ポイント）、中小企業は「増加」22.1%（同+1.8ポイント）、「減少」11.8%（同▲4.3ポイント）となった。大企業、中小企業ともに「増加」が前年より増え、「減少」を上回っている。

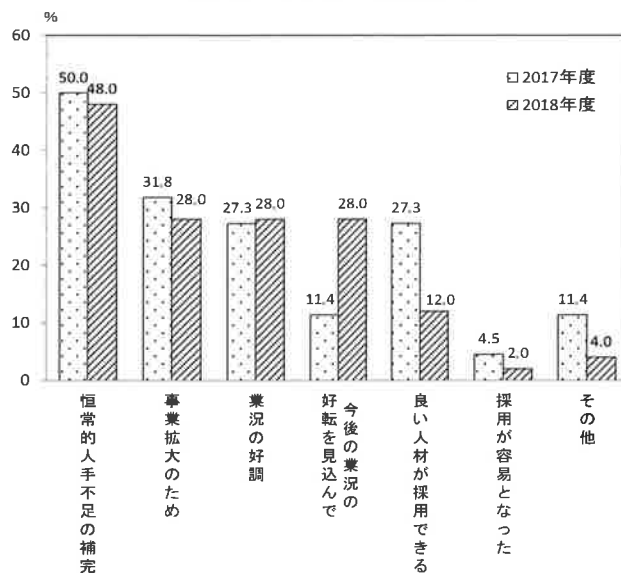
（3）増加した理由

採用計画人数が「増加」した理由は（複数回答）、「恒常的人手不足の補完」48.0%（前年比▲2.0ポイント）、「事業拡大のため」、「業況の好調」、「今後の業況の好転を見込んで」いずれも28.0%（それぞれ同▲3.8ポイント、同+0.7ポイント、同+16.6ポイント）、「良い人材が採用できる」12.0%（同▲15.3ポイント）、「採用が容易となった」2.0%（同▲2.5ポイント）の順となった。前年調査同様「恒常的人手不足の補完」を挙げる企業が最も多いが、景気の回復を受けて「今後の業況の好転を見込んで」が増加

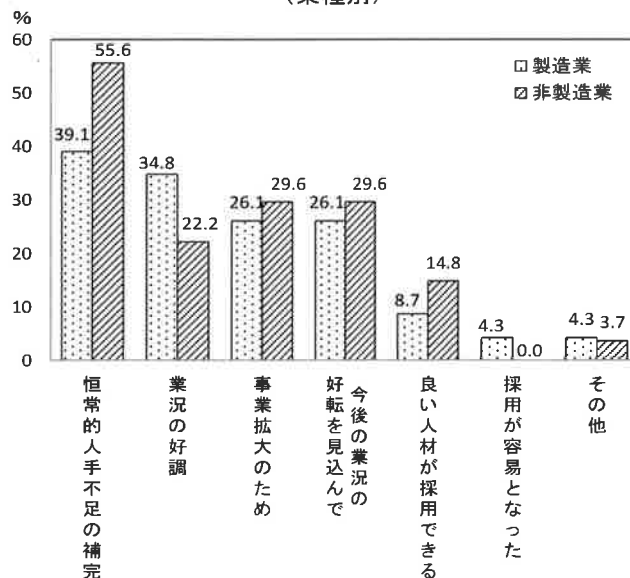
採用計画の前年度比増減
（規模別）



採用計画人数が増加した理由



採用計画人数が増加した理由
（業種別）



し、深刻化する人手不足の影響から「良い人材が採用できる」は減少となった。

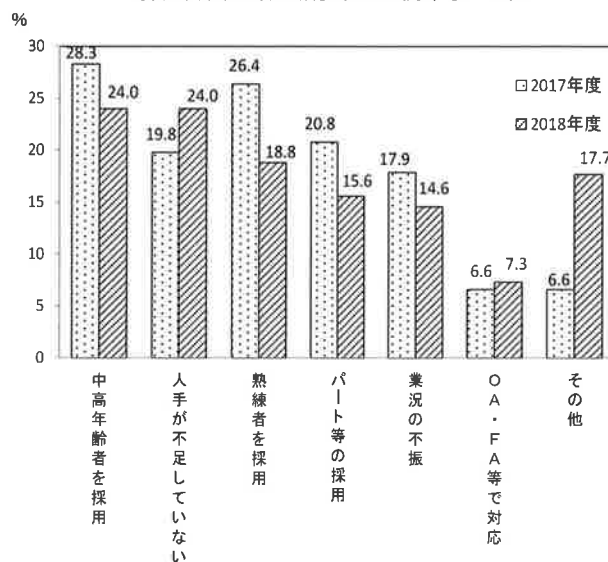
業種別にみると製造業は「恒常的人手不足の補完」が最も多く39.1%、次いで「業況の好調」34.8%、非製造業も「恒常的人手不足の補完」が最も多く55.6%、次いで、「事業拡大のため」、「今後の業況の好転を見込んで」がともに29.6%で多かった。

(4) 減少または例年無い理由

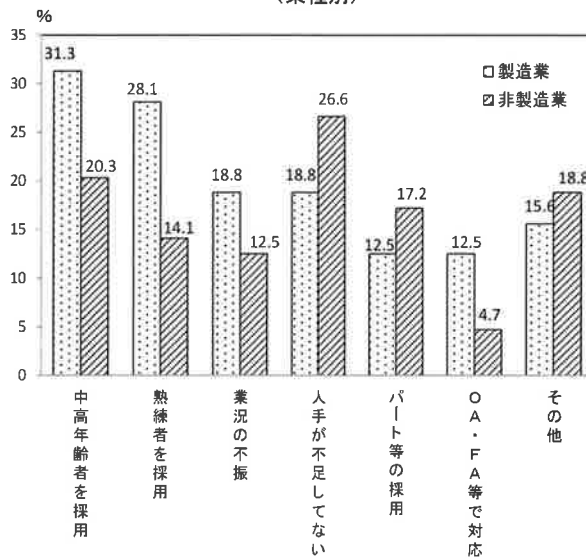
採用計画人数が「減少または例年ない」理由は(複数回答)、「中高年齢者を採用」、「人手が不足していない」がいずれも24.0% (それぞれ前年比▲4.3ポイント、+4.2ポイント)で最も多く、以下「熟練者を採用」18.8% (同▲7.6ポイント)、「パート等の採用」15.6% (同▲5.2ポイント)、「業況の不振」14.6% (同▲3.3ポイント)、「OA・FA等に対応」7.3% (同+0.7ポイント)となった。

業種別では、製造業は「中高年齢者を採用」が31.3%で最も多く、次いで「熟練者を採用」28.1%、非製造業は「人手が不足していない」が26.6%で最も多く、次いで「中高年齢者を採用」20.3%となっている。

採用計画人数が減少または例年ない理由



採用計画人数が減少または例年ない理由 (業種別)



2. 採用実績

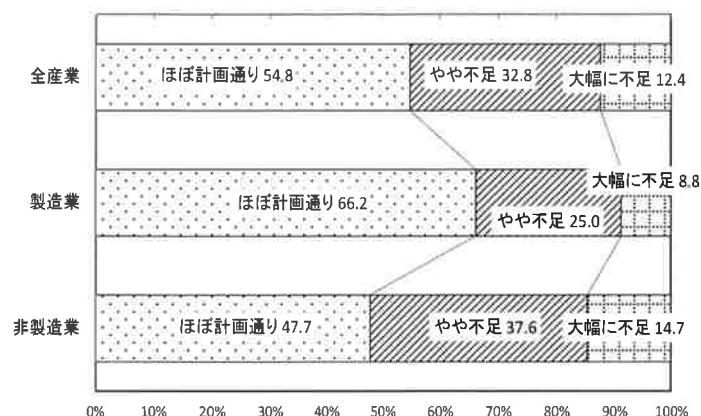
計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」54.8%（前年比+3.1ポイント）、「やや不足」32.8%（同▲3.6ポイント）と「大幅に不足」12.4%（同+0.5ポイント）を合わせた「不足」は45.2%（同▲3.1ポイント）となった。「不足」は前年より減少したものの、40%を超える高い水準にあり、新卒者の採用は計画通り進まなかったところが多かった。

業種別にみると、「不足」は製造業が33.8%（同▲11.4ポイント）、非製造業は52.3%（同+2.3ポイント）で、製造業に比べ、非製造業で「不足」となる企業が多かった。

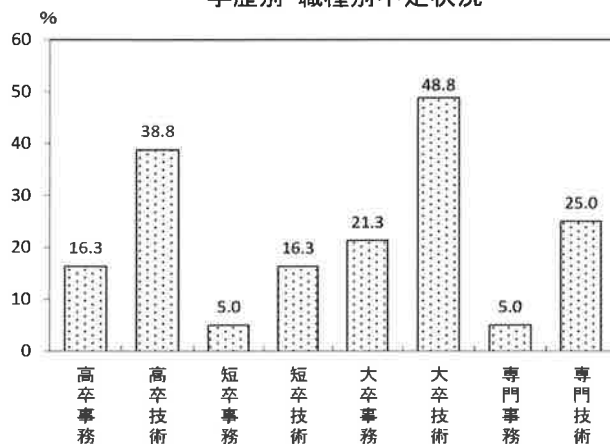
学歴別・職種別にみた不足状況は（複数回答）、「大卒技術」が48.8%で最も多く、以下「高卒技術」38.8%、「専門技術」25.0%と続き、例年同様、技術系の不足率の高さが目立っている。

採用が計画に満たない分の対応策は「中途採用」が73.8%で最も多く、以下「パート等の採用」30.0%、「人材派遣会社利用」27.5%となった。新卒者の採用が難しかった企業では、中途採用で不足する人員を補っているところが多い。

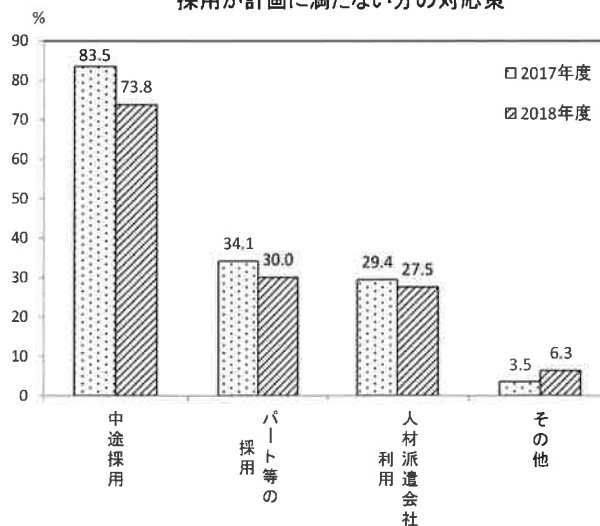
計画に対する採用の実績



学歴別・職種別不足状況



採用が計画に満たない分の対応策



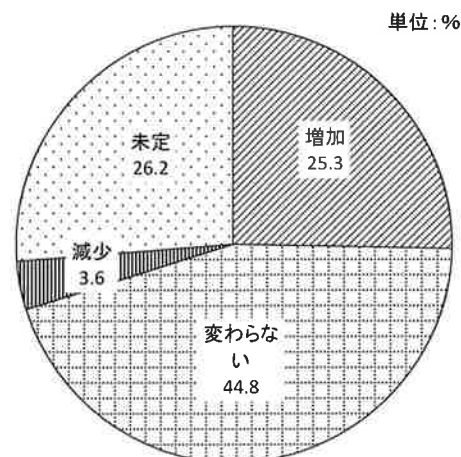
3. 来年度の採用計画

来年度（2019年4月入社）の採用計画人数は、今年度より「増加」とした企業は25.3%、「変わらない」44.8%、「減少」3.6%、「未定」26.2%となった。「増加」が「減少」を大幅に上回っており、来年度の新卒者に対する企業の採用意欲は引き続き強いものとなっている。

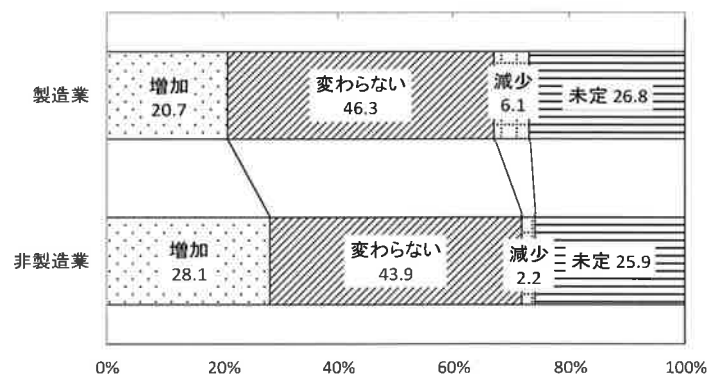
業種別では、製造業は「増加」20.7%、「変わらない」46.3%、「減少」6.1%、「未定」26.8%。非製造業は「増加」28.1%、「変わらない」43.9%、「減少」2.2%、「未定」25.9%となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を大幅に上回り、両業種ともに来年度の新卒者の採用意欲は強い。

規模別では、大企業が「増加」35.0%、「変わらない」55.0%、「減少」5.0%、「未定」5.0%、中小企業は「増加」24.4%、「変わらない」43.8%、「減少」3.5%、「未定」28.4%となった。大企業、中小企業ともに「増加」が「減少」を上回っているが、特に、大企業で「増加」とするところが多く、採用意欲の強さがうかがえる。

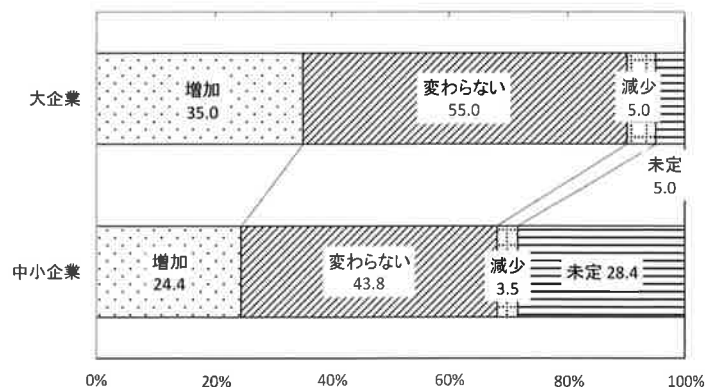
来年度の採用計画人数の増減



来年度の採用計画人数の増減
(業種別)



来年度の採用計画人数の増減
(規模別)



4. インターンシップの活用状況

新卒者の採用にあたって、インターンシップ（学生・生徒が在学中に企業で就業体験を行う制度）を活用したことがあるかどうかについて調査した。

インターンシップについて「活用しており、今後も続けるつもり」とする企業は35.4%、前年比+3.6ポイントで8年連続の増加となった。県内企業におけるインターンシップの活用は年々進んでいる。

また、「活用したことはないが、今後活用してみたい」（14.2%）と、「活用してみたいが、具体的な手法がわからない」（6.1%）を合わせた、現在インターンシップを活用していないが関心をもっている企業は20.3%で、前年より0.8ポイント減少したが、減少幅は小さく、前年とほぼ同水準となった。

一方、「活用したことはあるが、今後活用するつもりはない」（9.4%）と「活用したことはなく、今後も活用するつもりはない」（33.0%）を合わせたインターンシップに関心を示していない企業は42.4%で、前年より3.2ポイント減少した。

業種別では、「活用しており、今後も続けるつもり」が製造業は35.8%、非製造業は35.1%となり、製造業、非製造業で大きな差はなかった。前年との比較では、製造業は+8.2ポイント、非製造業は+1.1ポイントとなり、非製造業に比べ製造業で増加幅が大きかった。

規模別にみると、「活用しており、今後も続けるつもり」は大企業で55.0%、中小企業で33.3%となり、中小企業に比べ大企業で活用が進んでいるが、前年との比較では大企業は+0.5ポイント、中小企業は+4.1ポイントとなり、大企業は前年と同水準であったが、中小企業では増えている。

新規学卒者採用にあたってのインターンシップ活用状況

(%)

	全産業	業種別		企業規模別	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
活用しており、今後も続けるつもり	35.4	35.8	35.1	55.0	33.3
活用したことはないが、今後活用してみたい	14.2	17.3	12.2	15.0	14.1
活用してみたいが、具体的な手法がわからない	6.1	3.7	7.6	10.0	5.7
活用したことはあるが、今後活用するつもりはない	9.4	8.6	9.9	10.0	9.4
活用したことはなく、今後活用するつもりはない	33.0	32.1	33.6	10.0	35.4
その他	1.9	2.5	1.5	-	2.1

調 査 要 領

1. 調査の目的

埼玉県内企業における新規学卒者の採用状況、ならびに来年度の採用計画を調査し、地域内企業の経営判断の参考に供し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としています。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業 15 業種、非製造業 9 業種、計 24 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査方法

アンケート方式

4. 調査時期

平成 30 年 4 月中旬

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 965 社のうち 228 社（回答率 23.6%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	965	228	100.0	90.8
製 造 業	318	84	36.8	95.2
食 料 品	39	7	3.1	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	7	3.1	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.9	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	6	2.6	100.0
金 属 製 品	19	5	2.2	100.0
一 般 機 械	35	4	1.8	100.0
電 気 機 械	37	11	4.8	100.0
輸 送 機 械	33	15	6.6	73.3
精 密 機 械	14	4	1.8	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	2	0.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	1	0.4	100.0
印 刷	27	5	2.2	100.0
そ の 他 製 造	24	12	5.3	100.0
非 製 造 業	647	144	63.2	88.2
卸 売	98	28	12.3	89.3
小 売	88	17	7.5	47.1
建 設	70	22	9.6	100.0
不 動 産	60	8	3.5	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	86	19	8.3	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	3.1	100.0
情 報 通 信	53	4	1.8	100.0
飲 食 店	44	4	1.8	75.0
サ ー ビ ス	134	35	15.4	88.6